

# 「介護施設における福祉用具の活用と腰痛予防に関する研究」

A study of the use of social welfare equipment in nursing care facilities and its effect on prevention of lower back injuries

生活支援学科 本名 靖

HONNA Yasushi

生活支援学科 八木 裕子

YAGI Yuko

健康スポーツ学科 岩本 紗由美

IWAMOTO Sayumi

人間環境デザイン学科 繁成 剛

SHIGENARI Takeshi

## 1. 研究目的

福祉用具の導入されている施設、腰痛予防策がとられている施設では職員の腰痛の発生が抑えられているのではないのか、という仮説で以下の内容について調査した。

- ①高齢者介護施設及び障害者施設における福祉機器の導入状況
- ②腰痛予防対策の実施状況
- ③福祉用具・機器の導入状況
- ④腰痛の発生率
- ⑤福祉用具の導入・腰痛予防策の実施と腰痛の発生の関係

## 2. 研究方法及び結果

高齢者・障害者施設に対するアンケート調査

<実施期間>2016年3月～5月

<対象施設>

○千葉県・東京都・埼玉県・神奈川県介護老人福祉施設各100箇所

計400箇所（無作為抽出）

○千葉県・東京都・埼玉県・神奈川県介護老人保健施設各100箇所

計400箇所（無作為抽出）

○全国障害者支援施設（旧 身体障害者療護施設）400箇所（無作為抽出）

総計1,200箇所

調査は1,200箇所の施設に調査票を同封した調査協力願いを発送し、協力できると回答のあった130

施設に施設調査票・職員調査票（回答可能と記された数）を配布した。その内94施設（障害者支援施設57、介護老人保健施設16、介護老人福祉施設16、回収率72.3%）、1958名の職員から回答を得た。

#### <調査内容>

施設調査内容は開設年月、施設の種別、入居定員、介護職員数、電動ベッドの導入状況、床走行リフトの導入状況、天井走行リフトの設置状況、モジュラータイプ車いすの導入状況、介護ロボットの導入状況、必要な介護職員の採用状況、採用者・離職者の年度推移、腰痛による離職状況、腰痛による通院の状況、腰痛予防策の実施状況等である。

職員調査では個別情報として（性別、年齢、施設種別、職位、所持する資格、勤務形態、夜勤の回数、頸肩腕症候群、腰痛、関節痛の有無、痛みを感じている部位等）である。

### 3. 調査結果

#### 1) 施設種別の特徴では、

- ①介護保険施設は障害者支援施設に比べて阿智らしく設置された割合が高い
- ②介護保険施設は障害者支援施設より定員75名以上の施設の割合が高い。
- ③介護老人保健施設では定員100名以上の施設の割合が高い。
- ④電動ベッドの普及率は介護保険施設の方が高い（100%電動ベッドである施設が75%）。
- ⑤床走行リフトの普及率では障害者支援施設の方が高く78.9%である。
- ⑥スライディングボードの普及率では介護保険施設が59.6%で障害者支援施設より高い。

#### 2) 職員調査

- ①性別では女性が1230名（62.8%）をしめていた。
- ②年代では、20代、30代、40代がそれぞれ25%以上をしめている。
- ③介護経験年数では、5年未満が701名（35.8%）をしめている。
- ④施設種別では障害者支援施設が1127名（57.6%）であり、高齢者施設職員数を上回っていた。
- ⑤取得資格では介護福祉士が1206名（61.6%）をしめている。
- ⑥勤務形態では夜勤を含む変則勤務に従事している職員が1416名（72.8%）と最も多くなっている。
- ⑦最終学歴では、専門学校が福祉系・被福祉系を合わせて380名（19.4%）と最も多くなっている。福祉系高校は53名（2.5%）となっている。
- ⑧1ヶ月の夜勤の回数は夜勤を含む変則勤務者だけを取り上げて回答を求めた。4回～6回が最も多く1124名（57.8%）であった。実際には平常日勤者、日勤主体の変則勤務者でも夜勤の回数を回答していたので、それらの勤務者も実際には夜勤に入っていることが伺えた。
- ⑨健康状態の自己判断では、健康・まあ健康と回答した職員が1532名（78.3%）であった。
- ⑩介護保険施設職員ではヘルパー資格取得者の割合が有意に高く、障害者支援施設では社会福祉士、社会福祉主事、教諭の資格取得者が有意に高い。
- ⑪自覚する健康状態では、健康・まあ健康と回答した職員が79.2%をしめていた。

表1 職員プロフィール

項目	カテゴリー	全数 (%) (n=1958)		
性別	女性	1230	(62.8)	
	男性	712	(36.4)	
	無回答	16	( 0.8)	
年齢	10代	17	(14.7)	
	20代	545	(27.8)	
	30代	534	(27.3)	
	40代	487	(24.9)	
	50代	271	(13.8)	
	60代	70	( 3.6)	
	70代	3	( 0.2)	
	無回答	50	( 2.6)	
介護経験年数	1年未満	99	( 5.1)	
	1～4年	602	(30.7)	
	5～9年	537	(27.4)	
	10～14年	357	(18.2)	
	15～20年	204	(10.4)	
	21年以上	109	( 5.6)	
	無回答	50	( 2.6)	
施設種別	介護老人福祉施設	356	(18.2)	
	介護老人保健	459	(23.4)	
	障害者支援施設	1127	(57.6)	
	無回答	16	( 0.8)	
取得資格 (複数回答)	ホームヘルパー2級	676	(34.5)	
	ホームヘルパー1級	94	( 4.8)	
	介護福祉士	1206	(61.6)	
	社会福祉士	71	( 3.6)	
	介護支援専門員	113	( 5.8)	
	准看護師	21	( 1.1)	
	看護師	25	( 1.3)	
	社会福祉主事	236	(12.1)	
	教諭	66	( 3.4)	
	その他	202	(10.3)	
	無回答	36	( 1.9)	
勤務形態	日勤主体の変則	195	(10.0)	
	夜勤を含む変則	1416	(72.3)	
	平常日勤	300	(15.3)	
	その他	41	( 2.1)	
	無回答	6	( 0.3)	
学歴 (複数回答) n = 1948	高等学校	福祉	53	( 2.5)
		非福祉	236	(12.1)
	専門学校	福祉	231	(11.8)
		非福祉	149	( 7.6)
	短期大学	福祉	175	( 9.0)
		非福祉	149	( 7.6)
	大学	福祉	160	( 8.2)
		非福祉	248	(12.7)
	その他	125	( 6.4)	
	毎月の夜勤の回数 n = 1416	1回～3回	216	(11.0)
4回～6回		1124	(57.8)	
7回～9回		55	( 2.8)	
10回以上		16	( 0.8)	
無回答		5	( 0.3)	
健康状態	健康	413	(21.1)	
	まあ健康	1119	(57.2)	
	やや思わしくない	352	(18.0)	
	思わしくない	51	( 2.6)	
	無回答	23	( 1.2)	

### 3) 腰痛に関して

職員調査で身体に痛みを感じることがあると回答した職員は無回答を除くと1572名(81.5%)であった。このうち、腰痛があると回答した職員は無回答を除く1367名(87.2%)であった。実に、職員の8割以上が腰痛を感じていることになる。このうち、通院して治療している職員は無回答を除くと411(26.3%)であり、通院していない職員が73.6%である。痛みを感じても通院することなく、仕事を続けている。

対処方法としては「腰痛ベルトを使用している」で腰痛を感じている人の割合に有意差があった。また、腰痛予防のために学びたい内容として「症状に合わせた腰痛体操」、「職場における腰痛予防対策指針」で有意差が示された。

腰痛があると回答した職員は、有意差はなかったが「平常日勤」、「日勤主体の変速勤務」等のポイントが僅かに上昇していたが有意差はなかった。腰痛を感じていても、夜勤を含む変則勤務を余儀なくされていることで、さらに腰痛が悪化する可能性がある。

職場で職員を守るための「腰痛予防指針」を作成し、徹底させることが管理者には求められている。また、腰痛を発症している職員は、「症状に合わせた腰痛体操の指導」を求めているので、専門家による症状に合わせた腰痛予防体操の実施が求められている。